

調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出 期間：平成30年9月6日～9月26日 回答数：602社 回答率：30.1%

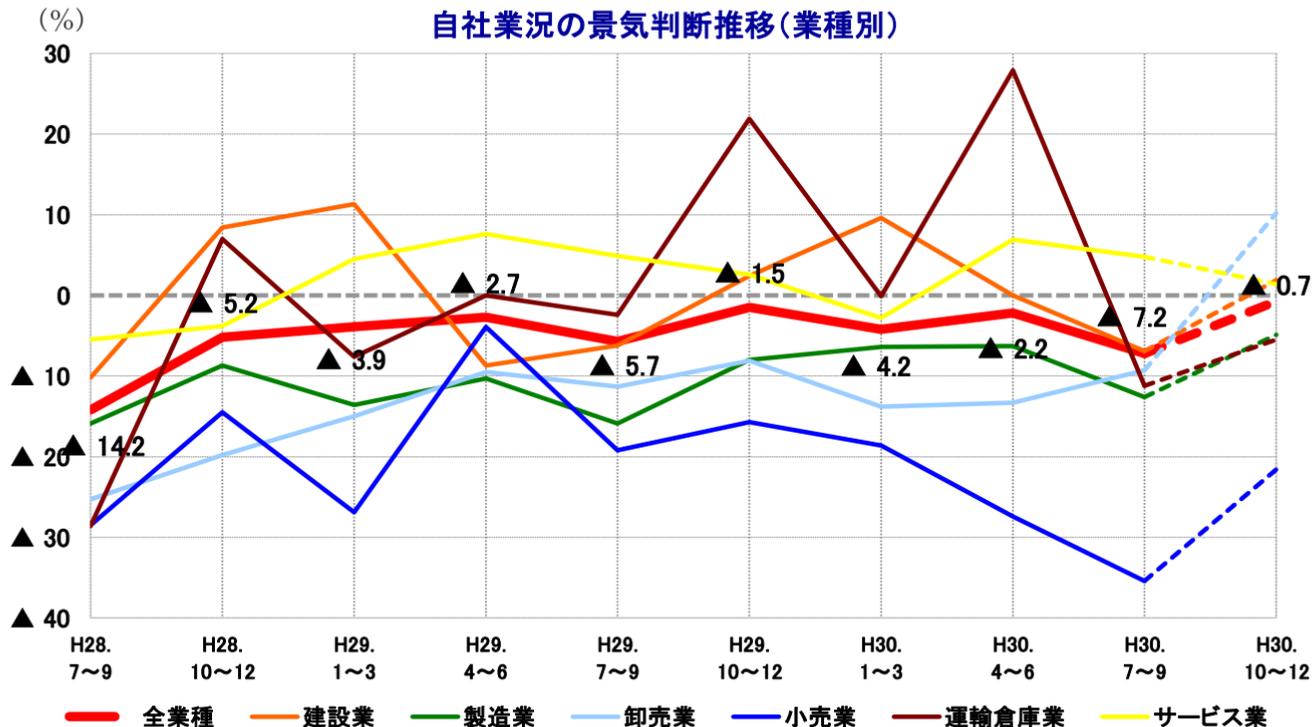
業況D I は足元では悪化。次期は改善するも横ばいが続く見通し

- ▶ 平成30年7～9月の自社業況D I（全業種）は、▲7.2となり、前期から▲5.0ポイントの悪化となった。
- ▶ 業種別にみると
 - D I改善 卸売業(▲13.3→▲9.3)
 - D I悪化 運輸・倉庫業(+27.9→▲11.2)、小売業(▲27.4→▲35.4)、建設業(±0.0→▲6.9)、製造業(▲6.3→▲12.6)、サービス業(+6.9→+4.8)
- ▶ 構成別では、原材料・仕入価格D Iはほぼ横ばい(+32.9→+32.4)であったが、販売価格D I(+3.6→▲0.3)と売上額D I(+0.4→▲5.9)は悪化し、営業利益D I(▲13.3→▲15.2)を押し下げた。
- ▶ 経営上の問題点は上位より（全24項目中）
 - 1位「人材難、求人難、定着の悪化（55.0%）」（建設業73.8%、サービス業62.9%、運輸・倉庫業55.6%）
 - 2位「受注、需要の減少（29.7%）」（製造業43.8%、建設業34.0%、卸売業32.4%）
 - 3位「経費の増加（29.1%）」（小売業38.5%、サービス業31.4%、卸売業27.8%）
 - ※5位「天候などの自然条件（14.9%→26.1%）」が大幅に増加。（特に大企業は48.6%と高い割合）
- ▶ 次期（平成30年10月～12月）は、▲0.7(今期比+6.5ポイント)と改善を見込むものの、人手不足の影響の深刻化や根強い消費者の節約志向、米中貿易摩擦の影響など先行きの不透明感を懸念する声は依然として多く、業況改善に向けた動きは足踏み状態が続くと見られる。

【企業の声（一部抜粋）】

- ・自然環境に左右される。7月の豪雨被害による鉄道貨物の取扱い量が1/3に減少。（運輸倉庫業）
- ・店舗での購買が急激に減少し、ECサイトでの購買に顧客が流れている。（小売業：繊維・身回り品）
- ・真夏日が続き、購入者等が外出しなかったため、売上減につながった。（製造業：建材・木・紙製品）
- ・同業者間の過当競争が厳しく、人手不足、工事受注単価も上がらず、今後の推移が懸念される。（建設業：土木建設）

自社業況の景気判断推移(業種別)

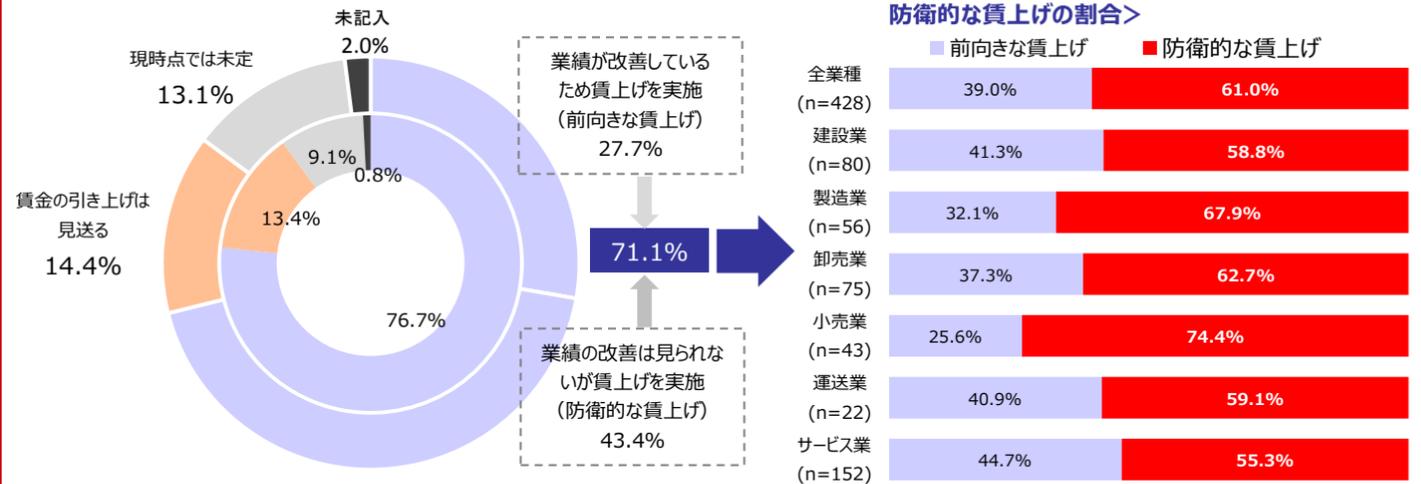


2018年度 賃上げ（正社員）の動向について【付帯調査】

有効求人倍率が1.63倍（2018年7月現在）と44年ぶりの高水準となるなど、労働需給の逼迫や大企業を中心とした企業業績の改善から、賃上げの動向が注目されている。これに関して今年度の賃上げについて調査した。

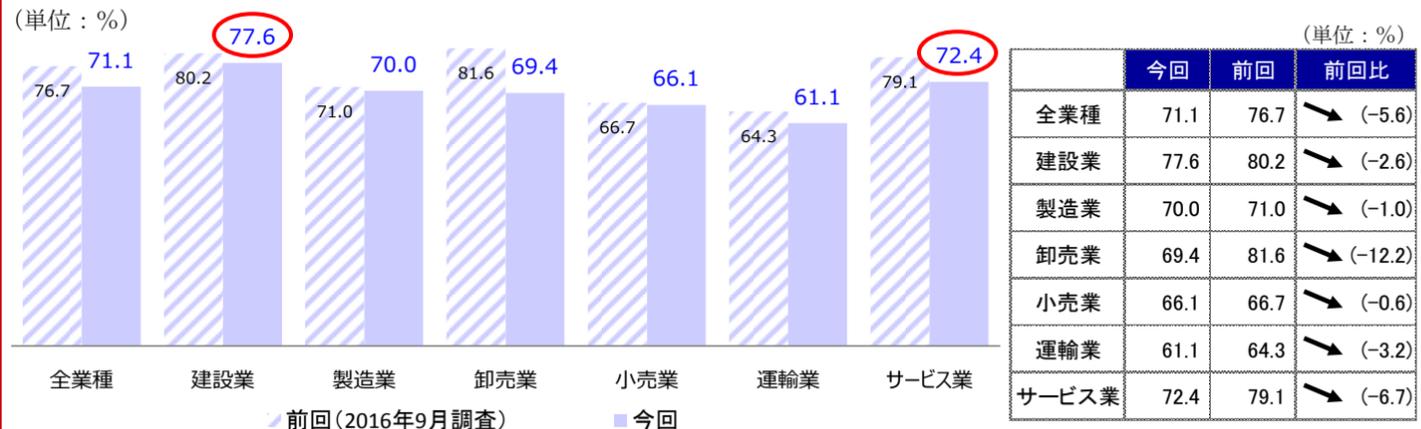
1-1. 2018年度（2018年4月～2019年3月）の賃上げの実施状況（全産業）

※円グラフの外側が今回調査、内側が2016年9月調査



- ▶ 2018年度に賃金の引上げを「実施した（予定を含む）」と回答した企業（全産業）は71.1%。「業績が改善して賃上げを実施した企業」は27.7%であり、43.4%が業績の改善は見られない中での賃上げ、いわゆる“防衛的な賃上げ”を実施している。
- ▶ 業種別に見ると、賃上げを実施した企業のうち、全業種に渡り5割以上が業績の改善は見られないが賃上げを実施しており、特に小売業は74.4%と高い割合となっており、経営の負担になっていることが窺える。

賃上げ割合の推移（業種別）



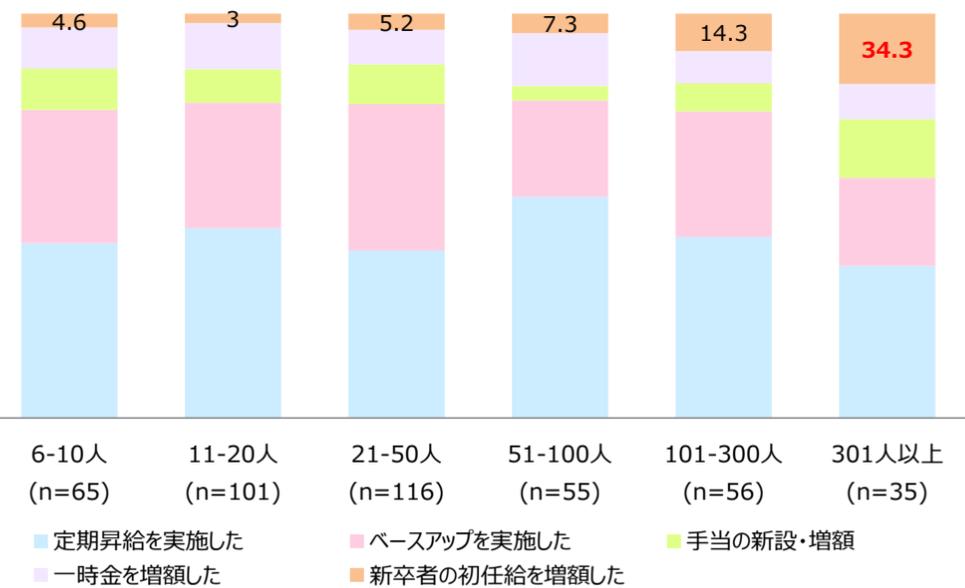
- ▶ 賃上げの割合を業種別に見ると、特に人材難の割合が高い建設業が77.6%、サービス業が72.4%と賃上げ割合が高く、人手不足を背景とした人材確保のための賃上げが窺える。
 - ▶ 今年度の賃上げ割合は前回に比べ若干減ってはいるが、人手不足を背景に人材維持・確保のための防衛的賃上げを、昨年度までに既に行っている企業もあるとみられる。
- 【具体的なコメント】
- ・資格取得費用を会社で出したり、経験を積んだ社員が転職しないよう賃金を上げ待遇を良くしている。経費がかさむが人手を失っては仕事にならない。（建設業：電気・管工事）

1-2. 賃金引上げの内容 (複数回答)

<全業種>

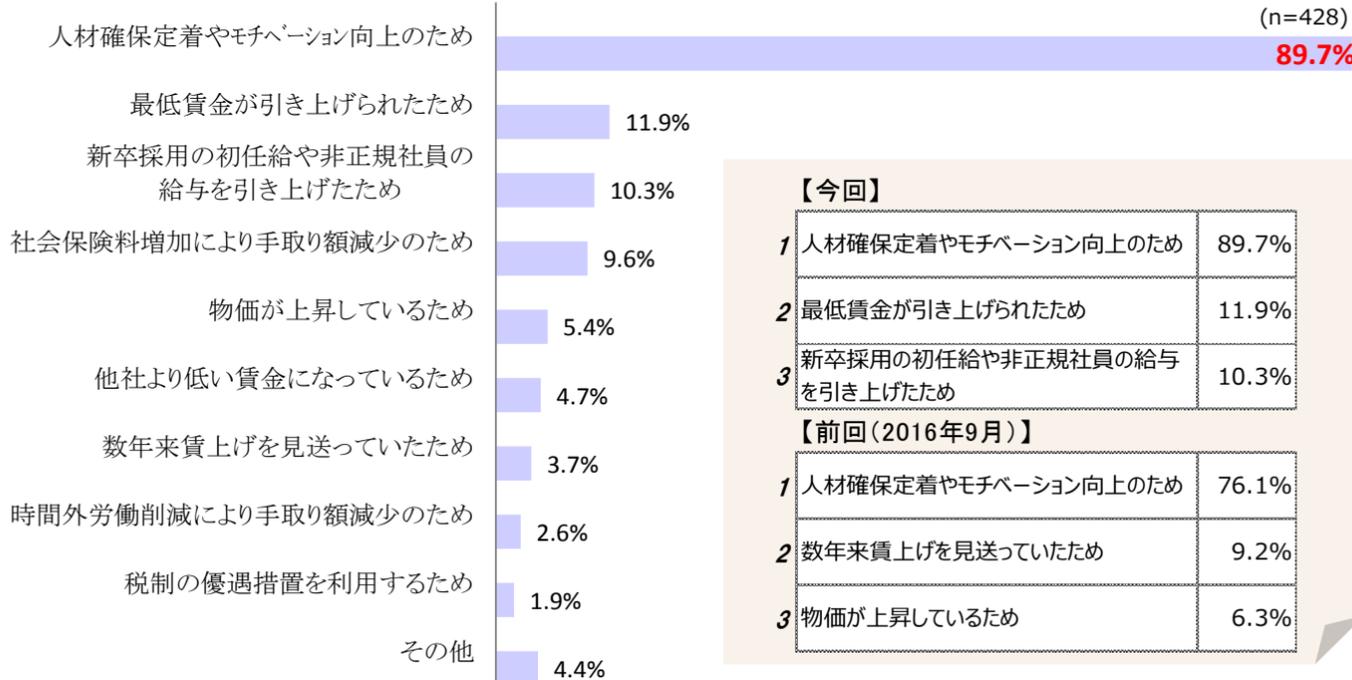
	(n=428)
定期昇給	64.0%
ベースアップ	43.7%
手当の新設・増額	12.6%
一時金増額	14.3%
新卒者の初任給増額	8.4%
その他	3.0%

<従業員規模別>



- 賃上げを行った企業 (全業種) のうち、最も多かった引上げの内容は**定期昇給の64.0%**であった。また、**ベースアップが43.7%**となり、前回 (H28: 22.9%) に比べ、+20.8%と大幅に増加した。
- 業種別では特色は見られなかったが、従業員別では「**新卒者の初任給増額**」について、規模が大きいほど割合が高く、新卒者確保の目的が窺える。

1-3. 賃上げを行う理由について (全業種) (複数回答)

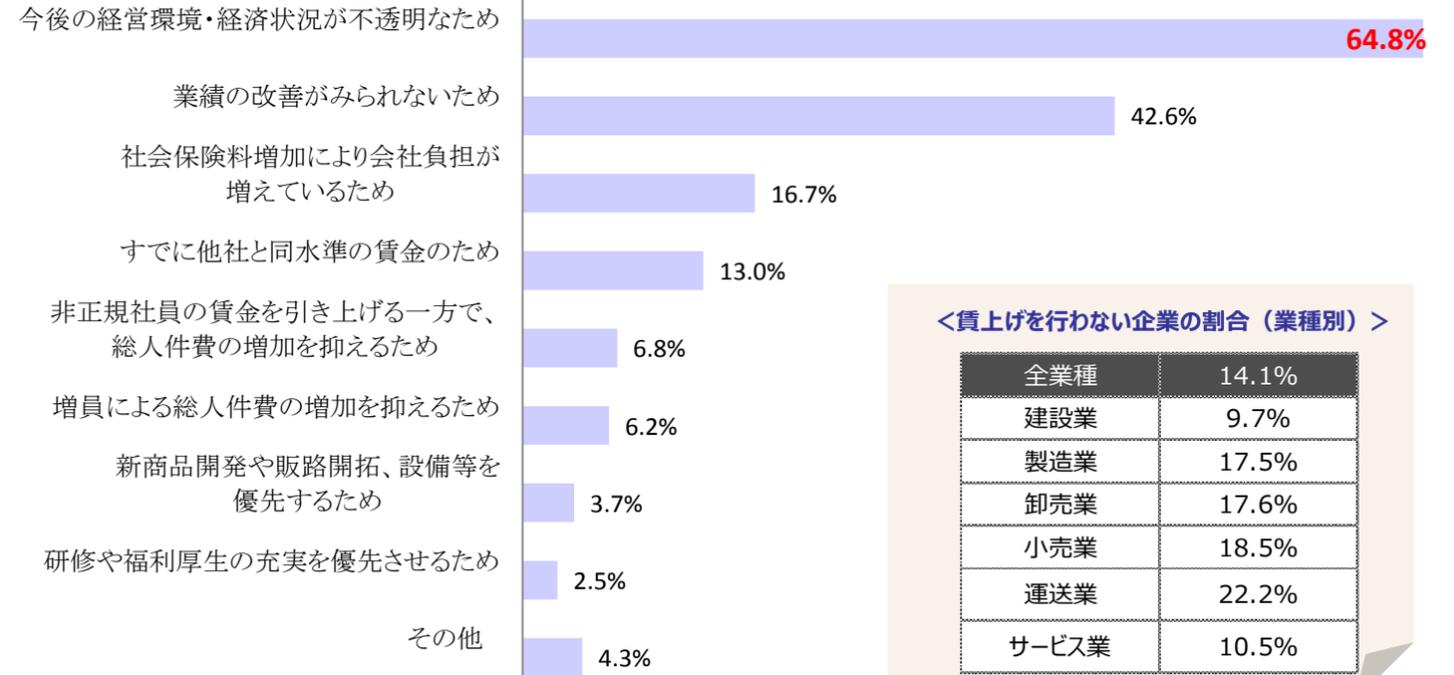


- 賃金の引上げを実施する理由としては、「**人材の定着やモチベーション向上のため**」が**89.7%**と最も多く、多くの企業が人材確保を目的に実施している状況が窺える。
- 「**最低賃金の引上げ**」(11.9%)について、大幅な引上げが続いている (H28年: 22円、H29年: 24円、H30年: 25円)。売上げに伸び悩む中小企業が多い中、人件費の上昇が経営を圧迫する厳しい環境となっている。

【今回】	
1	人材確保定着やモチベーション向上のため 89.7%
2	最低賃金が引き上げられたため 11.9%
3	新卒採用の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため 10.3%
【前回(2016年9月)】	
1	人材確保定着やモチベーション向上のため 76.1%
2	数年来賃上げを見送っていたため 9.2%
3	物価が上昇しているため 6.3%

1-4. 賃上げを見送るもしくは未定とする理由について (全業種) (複数回答)

(n=162)



<賃上げを行わない企業の割合 (業種別)>

業種	割合
全業種	14.1%
建設業	9.7%
製造業	17.5%
卸売業	17.6%
小売業	18.5%
運送業	22.2%
サービス業	10.5%

- 賃上げを見送るもしくは未定とする理由については、「**今後の経営環境・経済状況が不透明なため**」が**64.8%**と最も多く、次いで「**業績の改善がみられないため**」が**42.6%**であった。
[具体的なコメント]
・ 賃金を引き上げるほどの好景気かと言われると、そこまではないと感じる。税負担の増を軽視できないので、なかなか賃上げできない。(運輸・倉庫業: 旅客運送)
・ 「賃金」としてではなく、総合的な「労務コスト」増となることが今後明らかであり、相応しい収益を確保できるか大変不安。(卸売業: 石油・化学製品)

まとめ

- 多くの企業が「人材確保」に重点を置いて賃上げを実施しているが、中小企業は「人材の引き留め」、大企業は「新卒者の確保」など人材確保の姿勢においては企業規模によって違いが見られる。
- 経営上の問題点として圧倒的に高い「人材難」で上位を占める「建設業」、「サービス業」は他業種に比べると賃上げしている企業の割合が高く、慢性的な人手不足を背景に人材確保に意欲的に取り組んでいる。
- 賃上げは個人消費を盛り上げ、経済の好循環へと繋がるが、労働人口減少の中で大企業が賃上げに積極的に動くと中小企業の人手不足がますます深刻化する懸念もある。最低賃金の大幅な引き上げが続く中、中小企業への支援が不可欠であり、福岡商工会議所としても、政府や行政に対し、中小企業が収益を向上できる経済環境を整え、生産性向上を後押しする支援措置の推進・拡充を求めると共に、企業自らが持続成長ができるよう企業と学生の接点づくりやIT・IoTの活用などニーズに合った支援を行うとともに、中小企業の技術やサービスなどをPRできる仕組みづくりを検討する。